

第 125 回 埼玉県内企業経営動向調査－2023 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 542 社 調査方法（期間）：アンケート方式（10 月 25 日～11 月 22 日）

回答企業：165 社（回答率 30.4%） 業種別内訳：製造業 92 社 非製造業 73 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2023 年 8 月 31 日	145.91	32,619.15
(今回) 2023 年 11 月 22 日	148.96	33,451.88

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比横ばいとなっている。

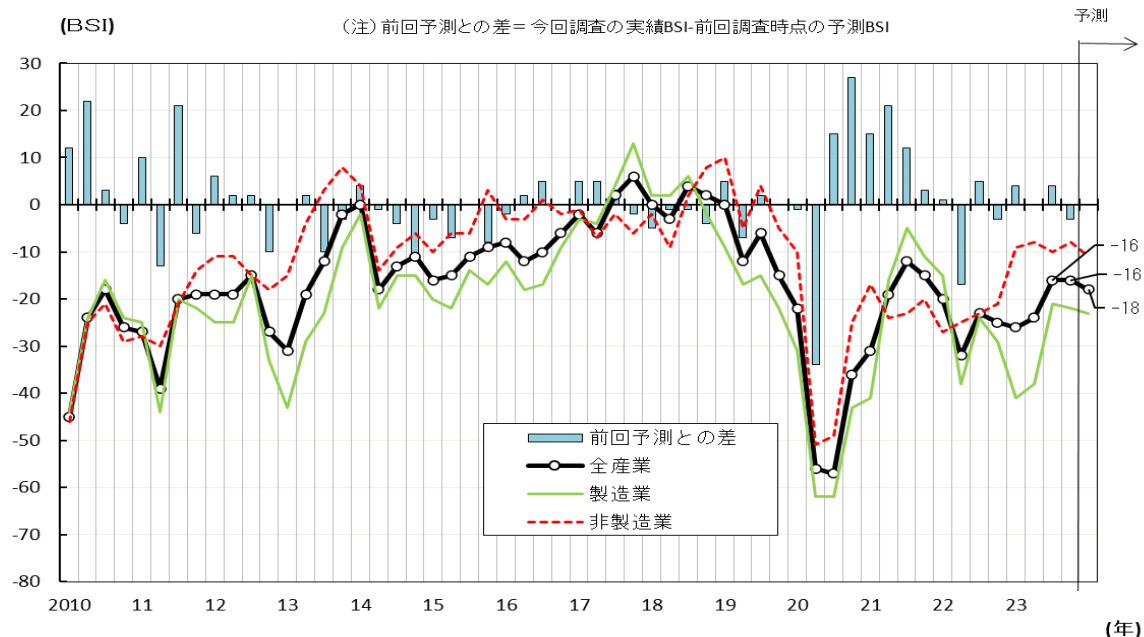
今回調査（2023 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－16 と、前回 7～9 月期調査（－16）比横ばいとなっている。既往の販売価格の引上げが浸透し、収益が改善方向にある一方、販売数量減、製造業において半導体等関連産業の業況悪化、中国関連需要の減速などの影響もあって、業況改善が一服している。

業種別にみると、製造業では、素材型において業況が改善したものの、加工組立型（電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械）等において業況が悪化したため、「悪化」超幅がわずかに拡大している（前回－21 → 今回－22）。一方、非製造業では、業況が 2 期ぶりに改善し、悪化超幅が 2 割縮小している（前回－10 → 今回－8）。一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産などで業況が改善している。

先行き（24/1～3 月期）については、業況判断 BSI は－18 と 2 割悪化する見通し。

製造業、非製造業とも、先行きを慎重にみており、製造業は悪化超幅が 1 割、非製造業は、同幅が 3 割拡大する見通しとなっている。（製造業：今回－22 → 先行き－23、非製造業：今回－8 → 先行き－11）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は前期比横ばいとなっている。

今回調査 (2023 年 10~12 月期) の業況判断 BSI は -16 と、前回 7~9 月期調査 (-16) 比横ばいとなっている。既往の販売価格の引上げが浸透し、収益が改善方向にある一方、販売数量減、製造業において半導体等関連産業の業況悪化、中国関連需要の減速などの影響もあって、業況改善が一服している。

業種別にみると、製造業では、素材型において業況が改善したものの、加工組立型 (電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械) 等において業況が悪化したため、「悪化」超幅がわずかに拡大している (前回 -21 → 今回 -22)。一方、非製造業では、業況が 2 期ぶりに改善し、「悪化」超幅が 2 割縮小している (前回 -10 → 今回 -8)。一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産などで業況が改善している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2022年			2023年					2024年
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-32	-23	-25	-26	-24	-16	-13	-16	-18
規模の小さい企業(100人未満)	-34	-25	-25	-35	-28	-25	-19	-20	-15
規模の大きい企業(100人以上)	-31	-22	-25	-16	-19	-7	-7	-11	-20
製造業	-38	-24	-29	-41	-38	-21	-16	-22	-23
規模の小さい企業(100人未満)	-42	-31	-27	-45	-41	-27	-20	-32	-26
規模の大きい企業(100人以上)	-32	-15	-31	-36	-33	-15	-10	-11	-20
素材型	-33	-21	-27	-36	-49	-27	-15	-19	-23
紙加工品等	-27	-30	-44	-38	-38	-20	-30	-11	-22
化学・プラスチック・ゴム製品	-33	-11	-38	-36	-43	0	-13	-20	-20
鉄鋼・非鉄金属	-38	-30	-20	-40	-40	-17	0	25	0
金属製品	17	0	-10	0	-57	-20	-20	-40	-40
その他素材型	-64	-27	-25	-55	-58	-58	-8	-45	-36
加工組立型	-41	-10	-21	-41	-31	-16	-14	-24	-16
一般機械器具	-33	0	-13	-14	-22	-30	-40	-17	-25
電気・情報通信機械器具	-60	-8	-9	-10	-10	-11	-22	-25	-13
電子部品・デバイス	0	10	-33	-75	-80	-50	-50	-67	-33
輸送機械	-75	-29	-44	-78	-43	0	11	-13	0
精密機械	-50	-40	0	-20	-25	0	40	0	0
生活関連型	-30	-50	-67	-67	-33	-13	-13	-13	-38
飲・食料品	-17	-30	-50	-71	-33	0	0	-20	-60
印刷・同関連業	-50	-100	-100	-50	-33	-33	-33	0	0
その他製造業	-60	-83	-40	-33	0	-25	-50	-67	-67
非製造業	-25	-23	-21	-9	-8	-10	-10	-8	-11
規模の小さい企業(100人未満)	-20	-15	-23	-23	-11	-22	-17	-5	-3
規模の大きい企業(100人以上)	-30	-31	-20	5	-5	0	-5	-11	-19
一般建設	-7	-7	-7	7	-6	0	6	8	8
卸売	-17	-31	-7	-18	-9	-27	-18	-14	-14
小売	-50	-44	-33	-6	7	6	-6	0	-15
運輸・倉庫	-30	-14	0	-11	-50	-33	-44	-11	-11
不動産	-17	0	-13	-25	0	-29	-29	-13	0
その他非製造業	-31	-31	-36	-5	0	0	0	-13	-20

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」超幅が拡大～

3期連続して「増加」超となり、「増加」超幅が拡大している。製造業では、2期連続して「増加」超となっているが、増加超幅は2割縮小した。素材型は増加超幅を拡大したものの、加工組立型（一般機械、電気・情報通信機械）が「減少」超に転じた。一方、非製造業では、16割改善し、「減少」超から「増加」超に転じている。一般建設、卸売、運輸・倉庫が「増加」超に転じたほか、小売、不動産が「減少」超を解消している。また、規模の大きい企業、規模の小さい企業とも「増加」超となっている。規模の小さい企業を業種別にみると、製造業が横ばいとなっているのに対して、非製造業は大幅に改善（28割）し、「減少」超から「増加」超に転じている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 23年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 24年1～3月期
全産業	2	3	10	1
製造業	-6	7	5	0
非製造業	12	-1	15	3
規模の小さい企業	1	-2	10	5
規模の大きい企業	4	8	10	-2

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が縮小～

「減少」超を継続しているが、減少超幅は7割縮小している。製造業では、3割「減少」超幅を縮小している。加工型において「減少」超幅を拡大したものの、素材型が「減少」超から「増加」超に転じたほか、生活関連型が「減少」超幅を縮小している。また、非製造業では、運輸・倉庫が「増加」超に転じたほか、卸売、その他非製造業（外食を含む）が「減少」超を解消しており、「減少」超幅が11割縮小している。規模の大きい企業は「増加」超に転化している。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 23年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 24年1～3月期
全産業	-6	-11	-4	-5
製造業	-7	-9	-6	-12
非製造業	-4	-14	-3	4
規模の小さい企業	-2	-14	-12	-1
規模の大きい企業	-9	-8	4	-9

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は横ばい～

製造業では、素材型で「減少」超幅が縮小したものの、加工組立型で「減少」幅が拡大したことから、1 割「減少」超幅が拡大している。非製造業では、「減少」超幅が 3 割縮小している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 23 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 24 年 1～3 月期
全産業	- 2	- 4	- 4	- 4
製造業	- 1	- 4	- 5	- 6
非製造業	- 2	- 5	- 2	0
規模の小さい企業	- 5	-10	- 3	-10
規模の大きい企業	2	2	- 5	2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が拡大～

製造業では、「過剰」超幅が 2 割拡大している。素材型では前期に「過剰」超に転化した後、更に 2 割「過剰」超幅が拡大しているほか、加工型も 8 割過剰超幅を拡大、「不足」超から「過剰」超に転化している。一方、非製造業では、「不足」超幅が 7 割拡大している。また、規模別では、規模の大きい企業の「不足」超幅が拡大している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 23 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 24 年 1～3 月期
全産業	- 4	- 1	- 3	- 3
製造業	- 3	1	3	4
非製造業	- 4	- 4	-11	-13
規模の小さい企業	- 1	3	1	1
規模の大きい企業	- 7	- 5	- 7	- 7

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が拡大～

製造業では、素材、加工組立型で「不足」超幅が拡大するなど、5 割「不足」超幅が拡大。非製造業では、「不足」超幅が 8 割拡大している。2 期ぶりに不足超幅が 50 を超え、全業種で「不足」超となっている。特に、一般建設は不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 23 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 24 年 1～3 月期
全産業	-41	-31	-37	-38
製造業	-30	-20	-25	-25
非製造業	-53	-44	-52	-54
規模の小さい企業	-37	-22	-34	-36
規模の大きい企業	-46	-40	-41	-40

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「楽である」超幅が拡大～

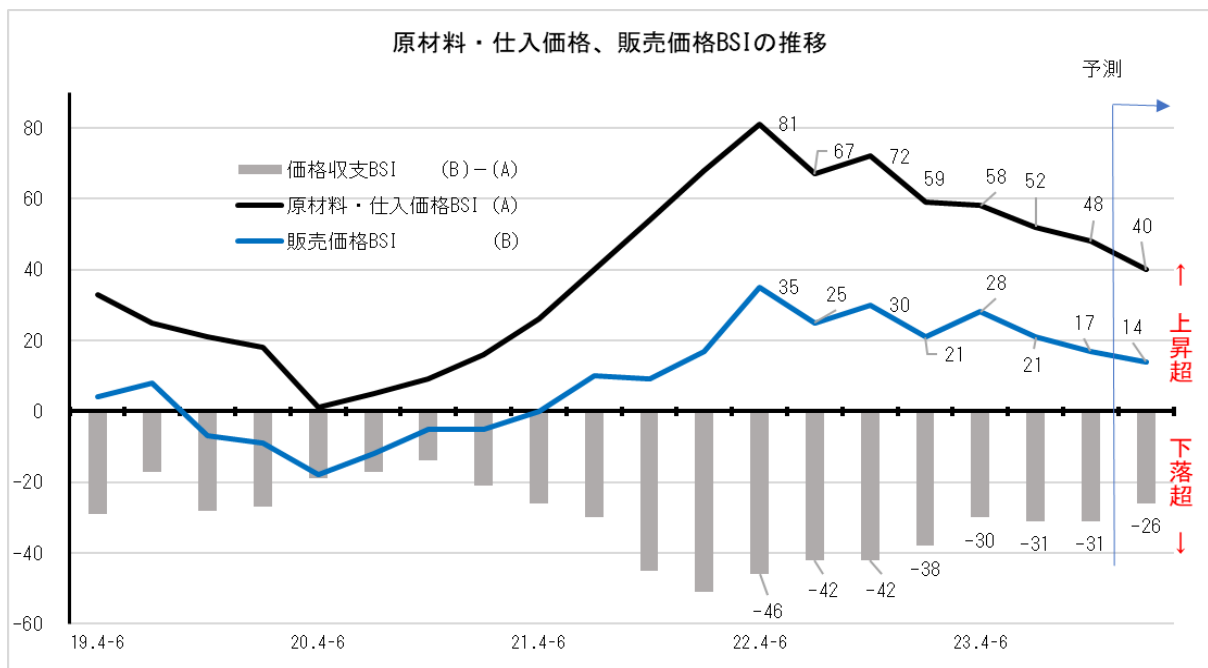
製造業では、2 割「楽である」超幅が拡大している。非製造業では、4 割改善し、2 期振りに「楽である」超に転化している。「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅が 5 割縮小している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 23 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 24 年 1～3 月期
全産業	2	0	3	2
製造業	3	2	4	2
非製造業	1	- 3	1	1
規模の小さい企業	- 5	- 7	- 2	- 6
規模の大きい企業	11	7	9	10

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

原材料・仕入価格 BSI は、4 期連続で下落（4 割）。販売（受注）価格 BSI は 2 期連続して下落した（4 割）。販売（受注）価格 BSI の下落幅と原材料・仕入価格の下落幅が同じため、価格収支 BSI は横ばいとなっている。



以上